

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成20年10月調査結果

平成20年11月11日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（10月）

10月の現状判断D Iは、前月比5.4ポイント低下の22.6となり、7か月連続で低下した。

家計動向関連D Iは、ガソリン価格は低下したものの、株価の大幅な下落等により消費マインドが悪化し、高額商品の販売が不振となったこと等から、小売関連や住宅関連を中心に低下した。企業動向関連D Iは、欧米における金融危機の深刻化や世界的な景気減速、急速な円高により、欧米向け受注が減少したこと等から、製造業を中心に低下した。雇用関連D Iは、新規求人数の減少や派遣社員の再契約停止の増加等から、低下した。

10月の先行き判断D Iは、前月比6.9ポイント低下の25.2となった。

家計動向関連D Iは、景気や株価に対する先行き不安やボーナスの減少見込みにより、消費マインドがさらに悪化するとみられること等から、低下した。企業動向関連D Iは、石油製品価格の低下が見込まれるものの、世界的な景気減速や円高により、海外向け受注の減少や資金繰りの悪化が続くとみられること等から、低下した。雇用動向関連D Iは、事業縮小による企業の雇用調整や倒産が懸念されていること等から、低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は急速に厳しさを増しているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	113人	86.9%	近畿	290人	263人	90.7%
東北	210人	203人	96.7%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	183人	91.5%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	296人	89.7%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	228人	91.2%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,859人	90.7%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、22.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を5.4ポイント下回り、7か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を19か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI
(DI)

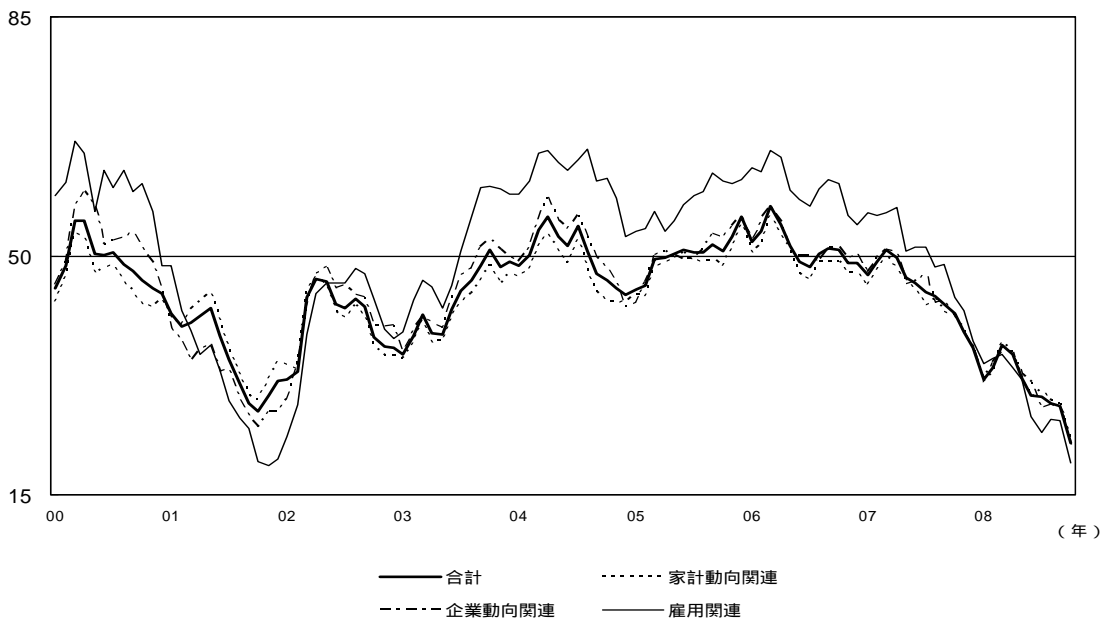
	年 2008							
	月 5	6	7	8	9	10	(前月差)	
合計	32.1	29.5	29.3	28.3	28.0	22.6	(-5.4)	
家計動向関連	32.0	29.3	30.6	28.8	28.4	23.2	(-5.2)	
小売関連	30.7	29.1	30.7	27.6	28.0	21.4	(-6.6)	
飲食関連	30.4	26.8	27.3	28.8	23.9	23.6	(-0.3)	
サービス関連	34.9	30.3	33.0	31.9	30.2	27.3	(-2.9)	
住宅関連	32.2	28.8	24.4	25.6	29.7	21.9	(-7.8)	
企業動向関連	32.6	31.4	27.7	28.1	27.8	22.4	(-5.4)	
製造業	33.9	31.5	27.8	29.1	29.9	22.9	(-7.0)	
非製造業	31.3	31.1	28.0	27.5	25.8	21.5	(-4.3)	
雇用関連	31.9	26.4	24.1	26.0	25.9	19.6	(-6.3)	

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	DI
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2008	8	0.8%	4.3%	26.1%	45.2%	23.6%	28.3
	9	0.6%	4.1%	27.9%	41.7%	25.8%	28.0
	10	0.6%	3.5%	17.5%	42.4%	35.9%	22.6
(前月差)		(0.0)	(-0.6)	(-10.4)	(0.7)	(10.1)	(-5.4)

図表3 景気の現状判断DI

(DI)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、25.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を6.9ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を17か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

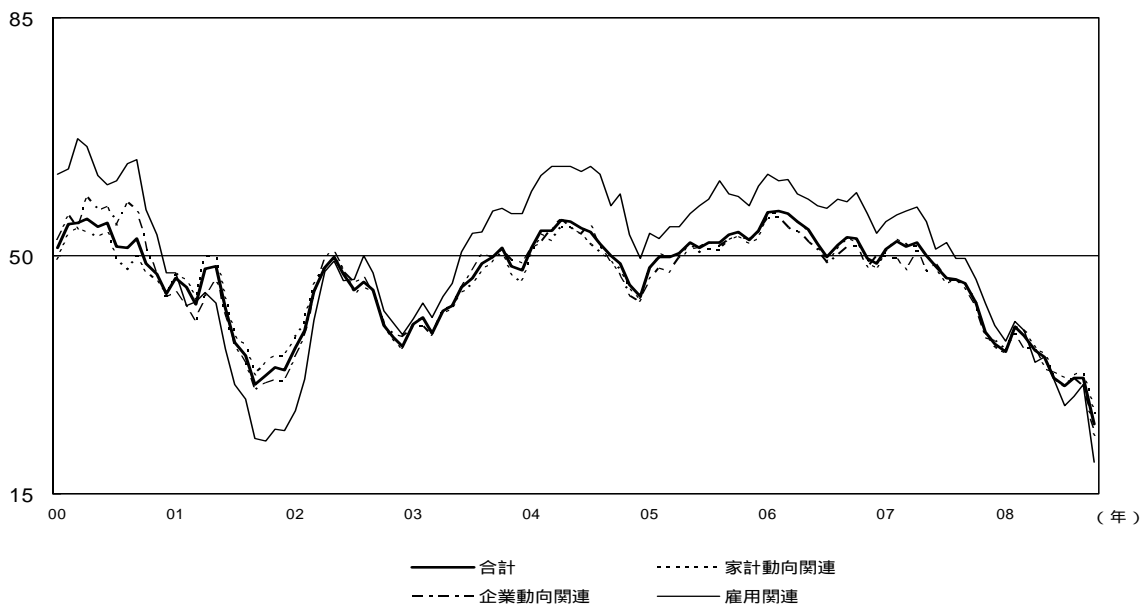
	年	2008						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		35.1	32.1	30.8	32.0	32.1	25.2	(-6.9)
家計動向関連		35.6	31.8	30.7	32.5	32.8	26.8	(-6.0)
小売関連		34.6	30.6	29.7	31.6	31.1	25.3	(-5.8)
飲食関連		33.2	28.9	27.9	31.2	31.9	27.3	(-4.6)
サービス関連		39.3	35.0	34.2	35.4	37.1	29.9	(-7.2)
住宅関連		31.9	32.3	28.6	29.9	30.6	26.3	(-4.3)
企業動向関連		33.3	32.8	32.1	31.8	30.7	23.1	(-7.6)
製造業		34.2	34.2	33.7	32.0	32.3	22.4	(-9.9)
非製造業		32.5	31.6	31.0	31.3	29.4	23.3	(-6.1)
雇用関連		35.2	31.8	28.0	29.3	31.1	19.6	(-11.5)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2008	8	0.4%	6.3%	35.0%	37.5%	20.8%	32.0
	9	0.3%	7.1%	34.4%	37.3%	21.0%	32.1
	10	0.4%	5.1%	23.2%	37.6%	33.7%	25.2
(前月差)		(0.1)	(-2.0)	(-11.2)	(0.3)	(12.7)	(-6.9)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、全地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは北海道（2.4 ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは九州（7.8 ポイント低下）であった。

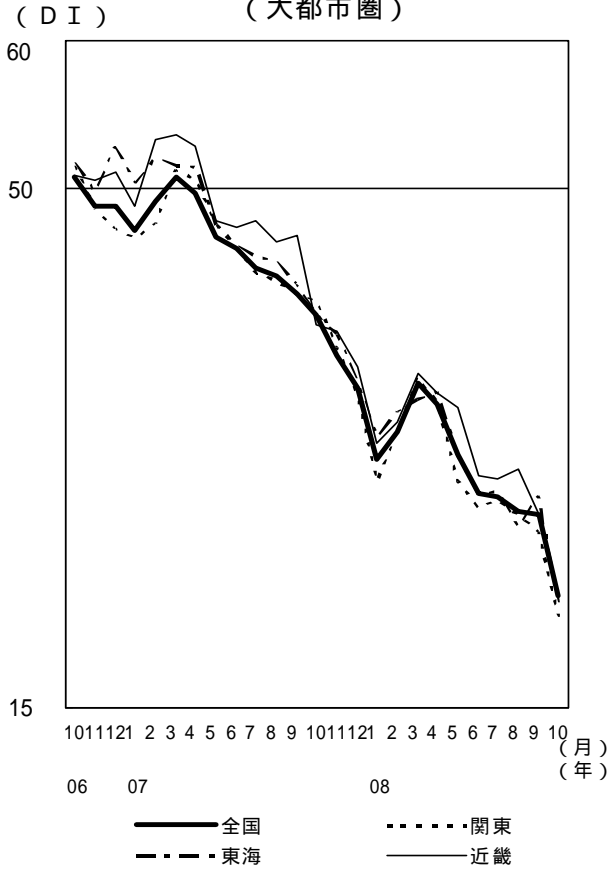
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2008 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		32.1	29.5	29.3	28.3	28.0	22.6	(-5.4)
北海道		33.9	30.1	28.7	29.1	30.3	27.9	(-2.4)
東北		30.3	29.9	26.9	25.9	25.5	21.7	(-3.8)
関東		30.3	28.5	29.0	28.0	26.9	21.1	(-5.8)
北関東		28.4	27.4	28.8	27.3	25.7	20.9	(-4.8)
南関東		31.5	29.2	29.1	28.4	27.7	21.2	(-6.5)
東海		32.0	29.4	29.6	27.2	29.3	22.1	(-7.2)
北陸		30.8	29.6	31.6	32.3	25.8	21.5	(-4.3)
近畿		35.3	30.7	30.5	31.1	28.0	22.8	(-5.2)
中国		34.1	31.4	29.3	30.1	30.3	25.6	(-4.7)
四国		30.7	27.8	28.6	26.1	27.5	25.0	(-2.5)
九州		31.5	27.9	29.3	25.3	27.7	19.9	(-7.8)
沖縄		38.1	32.4	32.9	33.3	37.2	30.9	(-6.3)

図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2008 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		32.0	29.3	30.6	28.8	28.4	23.2	(-5.2)
北海道		35.0	30.6	27.8	28.4	29.6	28.8	(-0.8)
東北		31.2	29.6	28.9	25.4	25.5	22.2	(-3.3)
関東		30.6	28.6	30.6	28.8	27.4	21.9	(-5.5)
北関東		28.2	28.4	30.8	27.6	26.4	21.3	(-5.1)
南関東		32.1	28.7	30.5	29.5	28.1	22.4	(-5.7)
東海		31.6	30.2	32.1	29.3	30.0	23.7	(-6.3)
北陸		30.5	32.5	34.2	32.4	26.1	19.9	(-6.2)
近畿		34.3	30.3	31.5	30.8	28.8	22.7	(-6.1)
中国		33.1	28.8	29.7	31.0	29.7	25.4	(-4.3)
四国		29.3	26.3	28.8	25.0	28.0	24.2	(-3.8)
九州		32.3	28.0	30.9	26.2	29.2	21.6	(-7.6)
沖縄		33.0	27.0	33.0	33.0	37.5	33.3	(-4.2)

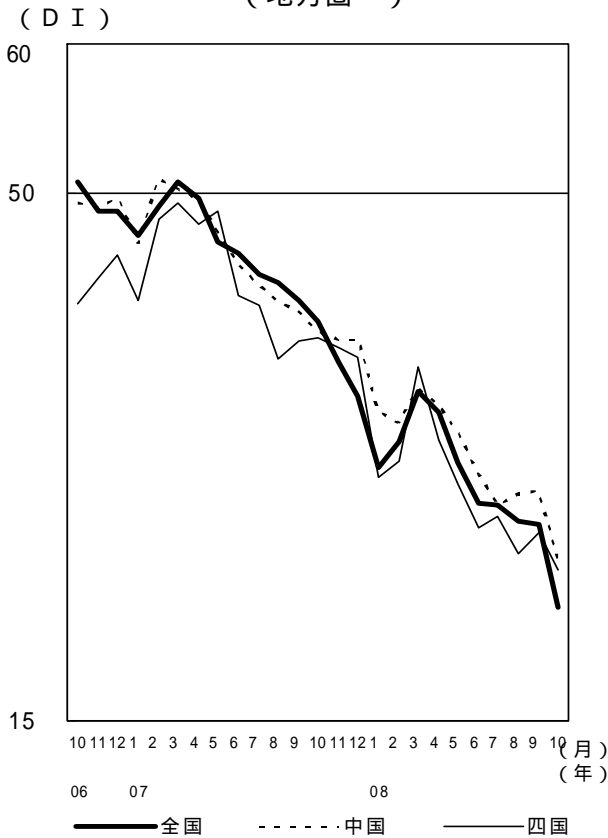
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国11地域中、全地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは沖縄（1.0ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは中国（10.1ポイント低下）であった。

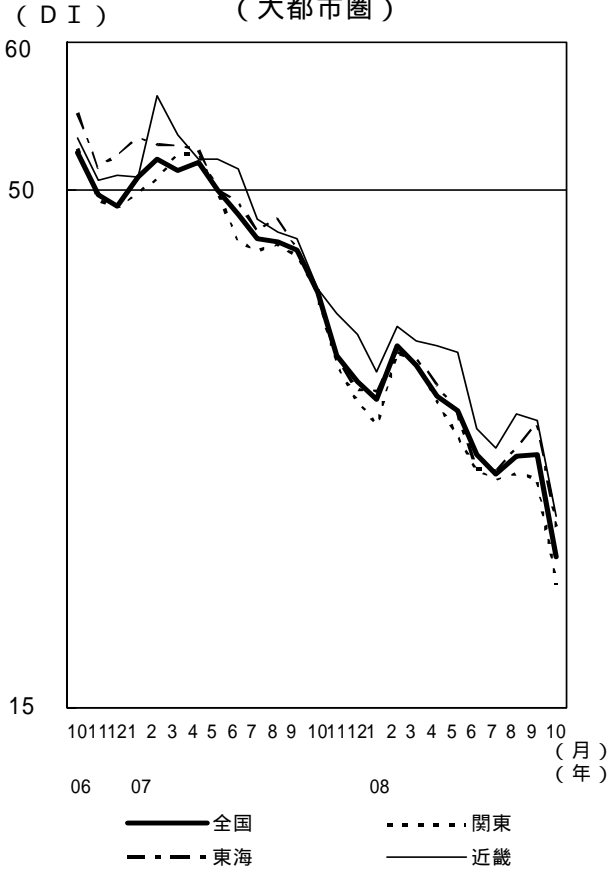
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2008 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		35.1	32.1	30.8	32.0	32.1	25.2	(-6.9)
北海道		35.7	36.1	29.4	29.7	31.4	27.7	(-3.7)
東北		32.4	30.6	29.6	30.1	27.5	22.0	(-5.5)
関東		33.4	31.0	30.4	30.8	30.5	23.3	(-7.2)
北関東		31.8	30.3	29.3	30.1	29.9	21.0	(-8.9)
南関東		34.3	31.4	31.0	31.3	30.8	24.7	(-6.1)
東海		35.0	31.1	31.0	32.6	34.2	27.2	(-7.0)
北陸		34.8	30.4	30.1	34.6	32.7	24.7	(-8.0)
近畿		39.0	33.9	32.5	34.8	34.4	27.9	(-6.5)
中国		37.2	33.6	30.6	33.1	35.4	25.3	(-10.1)
四国		35.2	32.2	30.2	30.4	30.9	23.9	(-7.0)
九州		33.3	31.2	30.5	30.8	32.1	24.0	(-8.1)
沖縄		41.3	34.5	37.5	39.1	38.5	37.5	(-1.0)

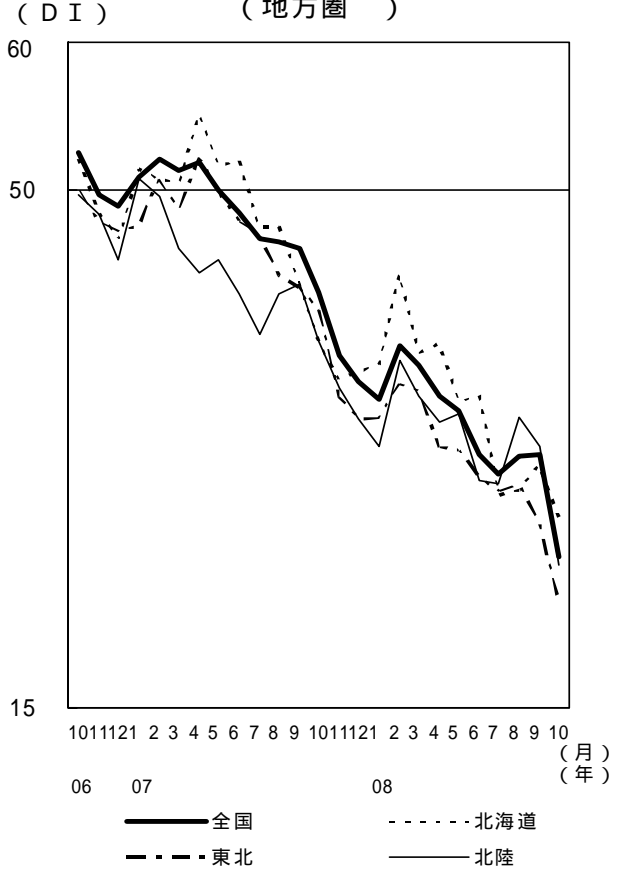
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2008 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		35.6	31.8	30.7	32.5	32.8	26.8	(-6.0)
北海道		35.6	36.4	28.1	25.9	29.9	29.2	(-0.7)
東北		32.4	30.7	29.6	31.8	27.9	23.2	(-4.7)
関東		34.1	30.3	31.5	32.0	31.1	24.4	(-6.7)
北関東		32.6	29.3	30.0	29.8	30.9	21.9	(-9.0)
南関東		35.0	30.9	32.4	33.3	31.1	26.1	(-5.0)
東海		36.6	32.9	31.9	34.5	35.6	30.0	(-5.6)
北陸		37.9	30.6	28.7	33.8	32.5	25.0	(-7.5)
近畿		39.3	33.7	31.7	34.9	35.1	29.9	(-5.2)
中国		36.2	32.3	30.3	34.1	37.1	26.9	(-10.2)
四国		34.5	30.0	30.1	29.7	30.6	24.6	(-6.0)
九州		35.2	30.8	30.5	31.3	33.6	26.9	(-6.7)
沖縄		39.0	34.0	33.0	40.0	39.6	37.5	(-2.1)

図表15 地域別 D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



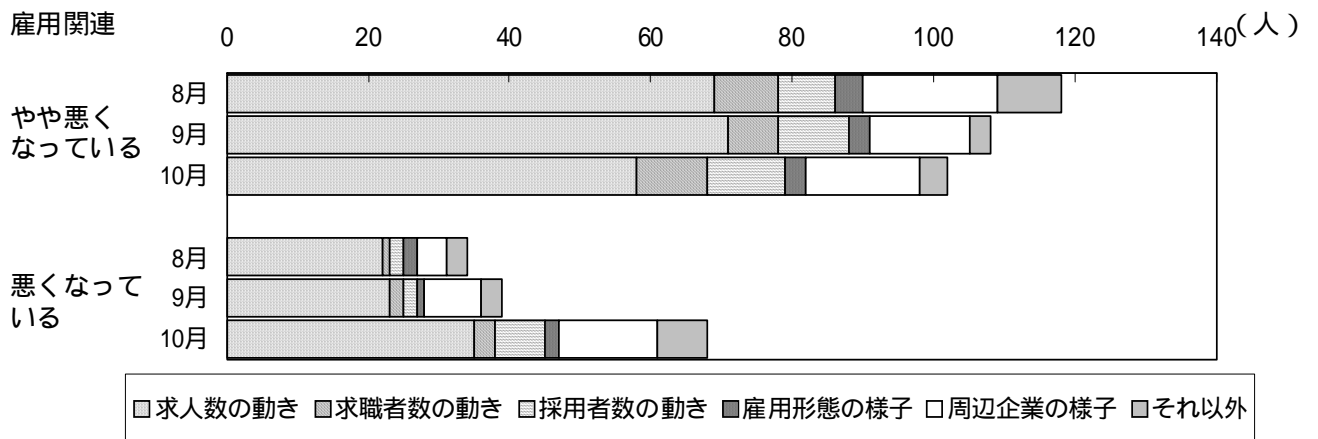
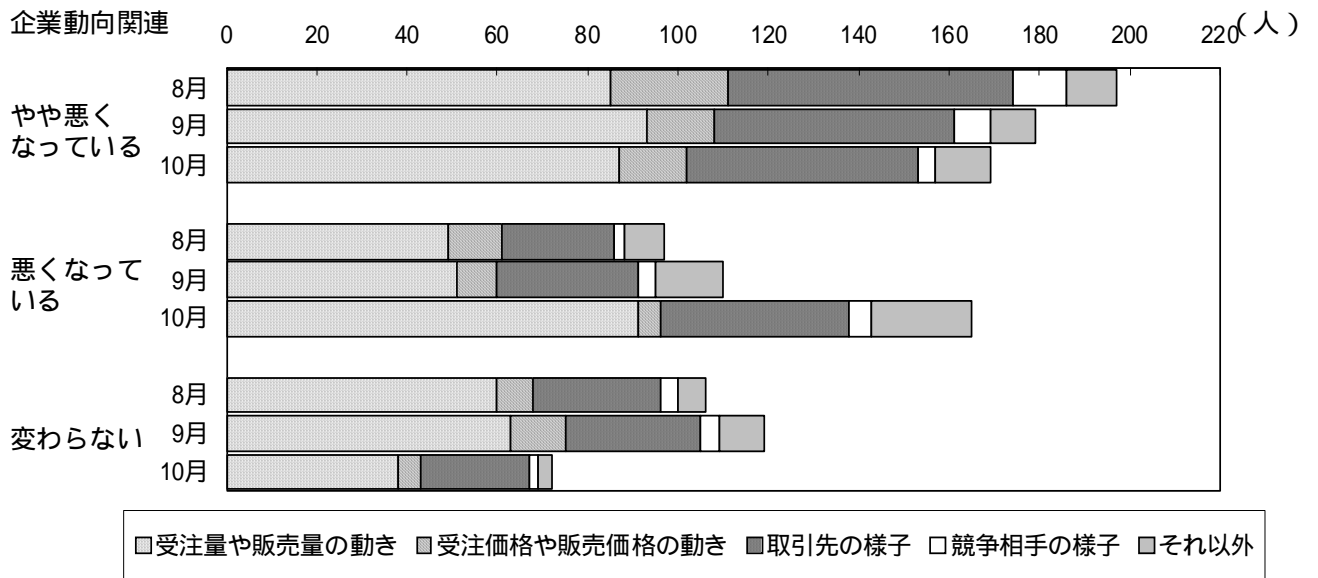
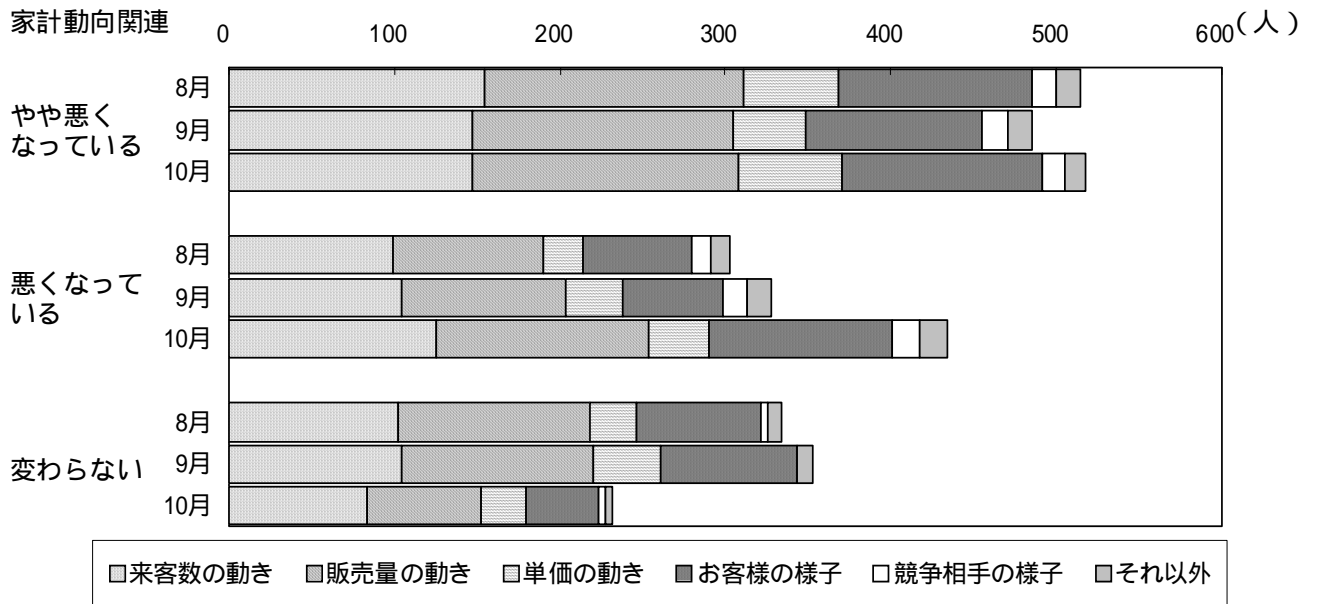
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・地上デジタル放送への関心が高まってきており、デジタルサービスの申込数はやや上向きと言えるが、高速インターネットサービスの申込数は月額使用料を抑えたい意向の客が多く、変わらず厳しい状況が続いている(南関東=通信会社) ・原材料価格の高騰などで販売単価はわずかに上昇しているが、買上点数は減少している。買い控えや安い店への買い回りが目立つ(九州=スーパー)
		<ul style="list-style-type: none"> ・円高や株価急落など、景気のますます悪くなる要素が多く、来客数や販売台数はここ数か月で急速に落ち込んでいる(近畿=乗用車販売店) ・度重なる食の問題で、食物に対して過敏になっていることに加え、金融不安や景気後退がささやかれる状況下では、外食する気分になりにくい(四国=一般レストラン)
		<ul style="list-style-type: none"> ・金融不安、株価下落など良い話題がなく、高額品である家電の購買にブレーキが掛かっている。し好性の高い大型液晶テレビ等が極端に落ち込んでいる(北関東=家電量販店) ・9月の米大手証券会社の倒産以来、高級ブランドを中心に急激に売上が落ち込んでいる。比較的堅調なのは食品のみである。来客数は前年並みなものの、食品のみ買って速やかに退店する客が多く、他のフロアへの買い回りが見られない(南関東=百貨店)
	企業動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・中国産食品問題で国産志向の高まりが一段と強くなっているが、飼料高騰などの要因で原料の手当てがつかず、需要に対応できていない状態である。チャンスロスを招いている(九州=農林水産業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・円高の影響もあり、輸出関連の受注が低迷している。国内市場向けも低調である(北陸=繊維工業) ・米国向け自動車販売台数の減少が激しく、受注計画も大きく下振れしている。携帯関連も買換え需要の低迷が続いており、ますます悪くなっている(中国=電気機械器具製造業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・不動産や戸建住宅の契約率が大きく低下しており、分譲マンションや戸建業者の間では、住宅を建てずに更地で売却する動きが増えている(近畿=不動産業) ・自動車産業の売上不振により、ここ数か月は見積すらない。自動車以外も受注量は減少傾向である(九州=一般機械器具製造業)
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・前月までと違い、依頼数が少なくなってきた。また派遣契約終了に際して、契約更新をしないケースが多くなってきている(沖縄=人材派遣会社) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業倒産や事業縮小による人員削減が増えてきている。特に、製造業や建設業に増加の傾向が見える(北関東=職業安定所) 	
先行き	家計動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・販売量が落ち込むなかで、住宅減税などの優遇策が検討されているが、実際に客が動くのは決定から3、4か月後であり、それまでは厳しい状況が続く(北陸=住宅販売会社) ・秋物の動きが悪く、在庫が非常に多くなっており、値下げによって利益が半減する懸念がある(中国=衣料品専門店)
		<ul style="list-style-type: none"> ・株価の暴落によりげいたく品や高額品の売行きが落ち込んできているが、ボーナスや残業代の減少により、個人消費は更に冷え込む(東北=一般小売店[雑貨]) ・歳暮品、クリスマス商品、おせち料理などの早期予約チラシを配布しているが、客の反応は鈍い。現時点では前年の半分程度しかなく、非常に不安である(北陸=コンビニ)
	企業動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料の値上げ幅は縮小したが、商品価格の改定が進まず、収益構造が改善されないため、年末に向け、賞与や設備経費によりキャッシュフローが悪化してくる(北海道=食料品製造業) ・取引先の会社の株価などが下がって、物流費の見直しなどの話が出始めてきている。やっと軽油価格が下がり始めたが、運賃などを下げられる可能性がある(南関東=輸送業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・欧米の金融危機や円高に伴う輸出の減少が、企業の設備投資に悪影響を及ぼしていく(東海=金属製品製造業) ・受注量が少なく、資金繰りが悪化している取引先が増えている。現時点では持ちこたえているものの、今の状況が今後続くと、倒産する企業もかなり出てくる(九州=金融業)
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・求人数の減少と、企業の雇用調整等の相談が数件寄せられていることから、求職者数は更に増加していく(南関東=職業安定所)
<ul style="list-style-type: none"> ・原油等資源価格高騰や金融不安等の影響により、今後の収益等が悪い方向に向かうと言う事業所が多い。事業所では残業規制や出勤日数調整等の賃金調整や派遣契約解除等の雇用調整の動きが出始めている(九州=職業安定所) 		

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



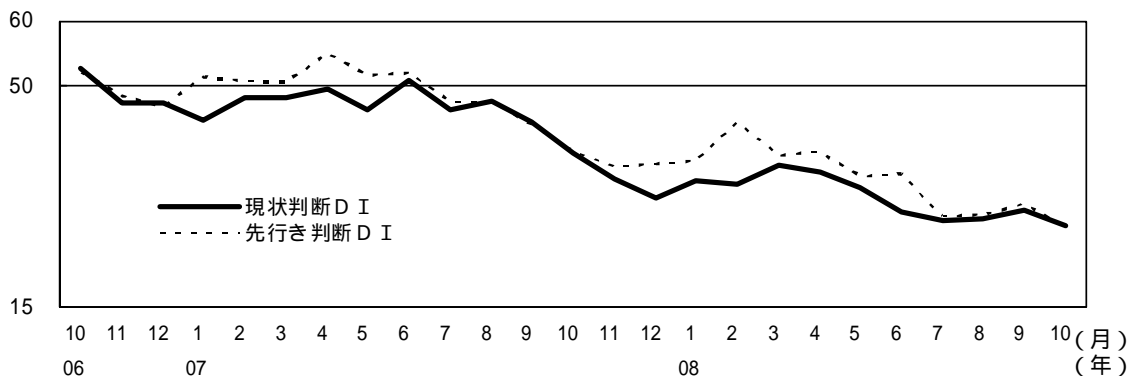
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計動向関連		・国内旅行、海外旅行共に受注状況が振るわない。国内旅行は、海外旅行からのシフトにより、これまで前年並みの数値を維持してきたが、ついに前年を下回った(旅行代理店)。
		×	・来街者が10月になって極端に減っており、前年から20%以上売上が減っている店が多い。株価下落により予定していた商品、特に高額品の買い控えが増えている(商店街)。
			・前年比で、買上点数が約1ポイント低下、商品単価が約2ポイント上昇する状況が続いている。週末型ショッピングセンターで買上点数の落ち込みが大きく、買いだめ型から、必要な物のみ買う節約型に変わってきていることがうかがえる(スーパー)。
	企業動向関連	×	・土木建築会社に与信不安企業が増加し、新規取引が困難な状況となってきた(輸送業)。
			・米国発の金融不安や株価下落により、銀行の融資査定が厳しさを増しており、業界企業の資金繰りは苦しい。魚種の漁獲量が例年と大きく変わっており、加工原料の確保に不安がある。原料価格高騰などの影響もあり、採算面での不安が増している(食品品製造業)。
			・不動産取引、建物の建築状況のいずれも低下傾向にある(司法書士)。
雇用関連		・求人相談が減少している。企業業績低迷のため、人件費率を上げたくないという意識の現れだが、即戦力となる人材へのニーズはまだまだ多数あるとみられる。一方で、事務職や一般営業職の求人は、現在のところ欠員対応以外は控えられている(人材派遣会社)。	
		・流通系、飲食系の求人が前年比で1割強落ち込んだが、人材派遣、医療・介護は前年並みの数字を残した(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴コメント		：米などの農産物が豊作の上、政府の道産米3万トン買上も決定し、輸送、倉庫業者には良い環境といえる。輸入飼料原料や原油の大幅な価格低下の好影響も見込める(輸送業)。 ：例年であれば10月は秋冬物に動きが出てくるが、今年は例年よりも暖かいことから、ほとんど動きがみられず、非常に悪い状況にある(衣料品専門店)。	
先行き			
先行き	家計動向関連		・株価の下落が消費マインドに影響を与える。冬のボーナスも期待できないことから、今後の景況感は落ち込む。単価の低い商品の伸びが高いが利益への寄与が低く、競合他社も生き残りをかけて売出しを行うため、体力の少ない店舗の淘汰が加速する(コンビニ)。
			・円高が続くことで、外国人観光客の減少が懸念される(一般レストラン)。
	企業動向関連	×	・世界経済の金融不安の影響を受けて、取引先企業の多くが道内の景況感も一段と厳しくなると予想し、事業収支見通しの修正を行っており、今後については悪くなる(通信業)。
			・原材料の値上げ幅は縮小したが、商品価格の改定が進まず、収益構造が改善されないため、年末に向け、賞与や設備経費によりキャッシュフローが悪化してくる(食品品製造業)。
雇用関連		・新規求人数は増加したが、パート求人の大幅増加によるものであるため、就職件数の増加につながるか分からない面がある(職業安定所)。	
	×	・例年と比べて、求人数が減っている。補充を行わず、社内対応で補っている企業が多く、今後、急に求人数が増えるようなことは期待できない(人材派遣会社)。 ・金融不安、円高など先行き不透明なため、求人マインドが減退する(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント		：前年の価格には程遠いが、最近になり灯油の価格がかなり安くなってきていることに加えて、地上デジタル放送のエリアが郡部の多くにまで広がることから、地上デジタルチューナー付きの薄型テレビやDVDレコーダーの需要に拍車がかかることが期待できる。ただ、商品単価の低下が続いていることから、売上はほぼ横ばいで推移する(家電量販店)。 ：燃料高騰等を理由に11月から本州間との航空便、フェリーの減便が決定している。海外からの観光客も、韓国からの入込客の減少に加えて、台湾からのチャーター便も減便の動きがみられる。これらのことから、観光入込客の先行きはかなり厳しくなる(観光名所)。	

(D I)

図表20 現状・先行き判断 D I の推移

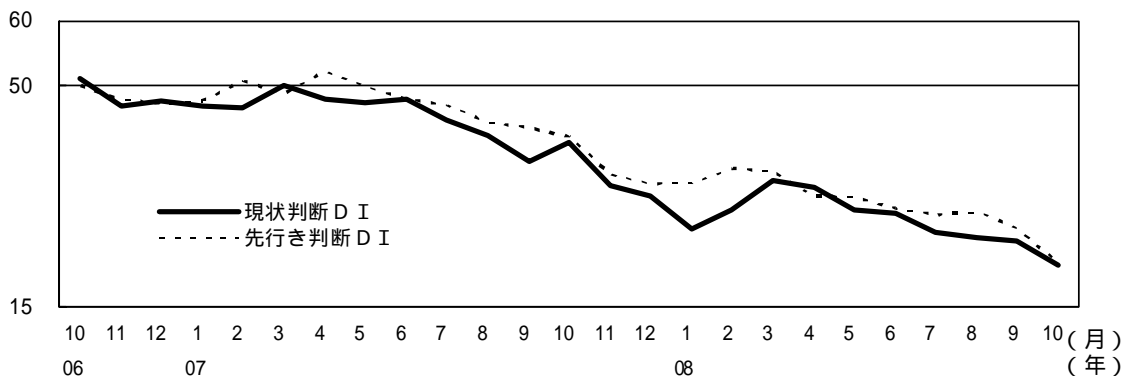


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	×
			・景気動向が下向きであることや、市内に相次いで開店した大型商業施設の影響により来客数が極端に減少し、商店街各店の売上は軒並み2けたダウンと大変厳しい（商店街）。
			・近年にない好天に恵まれ、郊外の大型商業施設開店の影響もないことから、来客数は順調に推移して前年を10%程度上回っている（遊園地）。
企業 動向 関連		×	・半導体製造装置関連の受注量が急激に減少している（電気機械器具製造業）。
			・最近25%の減産や残業規制を実施するところも出ている（その他企業〔管理業〕）。
雇用 関連		×	・親会社の影響で子会社では人員調整や生産調整に入っている（職業安定所）。
		・金融関係では採用抑制が顕著になっており、製造業においても生産量の減少に伴い雇用に影響が出ている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			：10月からの清酒値上げの周知時期に事故米焼酎問題が発覚したため、小売店は混乱し、飲食店への値上げも徹底されず、値上げ前の仮需要も前代未聞の静けさとなっている。店売り、業務用共に販売量が伸び悩んでいる（その他非製造業〔飲食料品卸売業〕）。 ×：大手ガソリンスタンドの倒産に伴ない、使用不可能となったプリペイドカードや灯油券を保有する客が地元にも多くおり、消費マインドはますます低下している（スーパー）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	×	・株価の暴落によりぜいたく品や高額品の売行きが落ち込んできているが、ボーナスや残業代の減少により、個人消費は更に冷え込む（一般小売店〔雑貨〕）。
			・クリスマスケーキやおせち料理の予約が入る時期であるが例年より出足が遅く、先行きが見えない状況にある（高級レストラン）。
	企業 動向 関連		・軽油価格が下がる傾向にあるが、今後輸送量が減少する（輸送業）。
		×	・急激な世界経済の減速に伴い、東北進出企業の一部に延期等の計画変更があり、今後の見通しは暗い（建設業）。
	雇用 関連	×	・大口の広告主であった百貨店、大手スーパーが撤退や倒産のため今後の営業実績に与える影響は大きい（新聞社〔求人広告〕）。
その他の特徴 コメント			：定額給付金や高速道路利用料の値下げなどの景気対策は、多少の効果は期待できるが本格的な景気回復までには至らず、消費者の生活防衛意識は継続する（百貨店）。 ：ガソリンや灯油価格は一時期より安くなっているが、前年と比較すると依然として数段高い状況にあること、また、一度値上げした食品は、そのままの売価で推移することから、今後も客の財布のひもは固いままの状況が続く（スーパー）。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



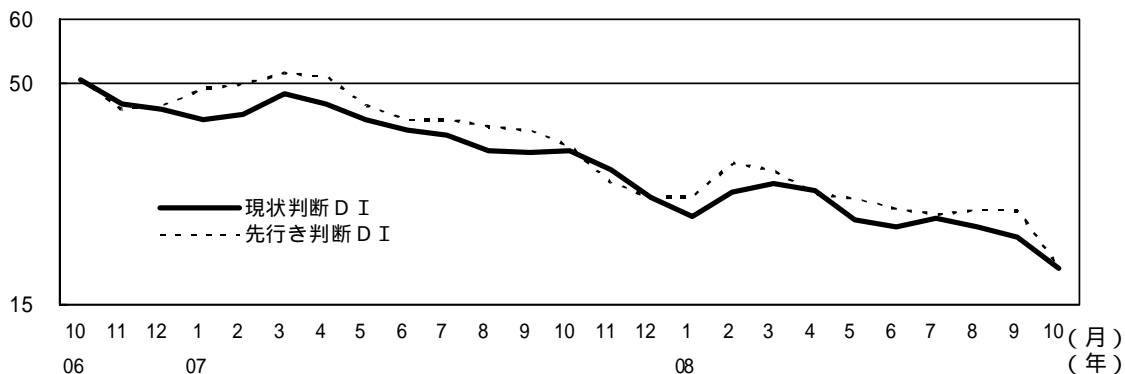
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 今月は衣料、住まいの品、食品共に前年売上を割っている状況である。様々な販促を仕掛けてはいるが大きく売上を伸ばすことができない。近隣の大型工場でも期間従業員を減らしており、影響が徐々に出ている感がある(スーパー)。
	×	・ 金融不安、株価下落など良い話題がなく、高額品である家電の購入にブレーキが掛かっている。し好性の高い大型液晶テレビ等が極端に落ち込んでいる(家電量販店)。
		・ セールとか値引きキャンペーンなどがあれば刺激されて客の購買意欲がわくが、そういうものがなくなるとばたっと元に戻ってしまう。特別景気が良くなっているとか悪くなっているということではなくて、変わっていない(コンビニ)。
企業 動向 関連	×	・ 後半、受注量が大幅に落ち込んでいる。一方、設備投資案件はあるが、銀行等の貸し渋りがここにきて非常に厳しくなっている。金利も引き上げられ、非常に厳しくなっている(輸送用機械器具製造業)。
		・ 特に輸出、米国大手自動車メーカー関係は受注量が大幅に減少している。ただ、ヨーロッパの小型車についてはそれほど減っていない(プラスチック製品製造業)。
		・ 冬物商品等の輸送量が伸びており、トータルでは前年並みとなっている。また、燃料は下がっているが、燃料高の時の支払分で、苦しんでいる同業者も見掛けられる(輸送業)。
雇用 関連		・ 企業ガイダンスでの採用情報は、技術職や営業職等の求人は若干あるが、学生が希望する事務職や製造職はほとんどない。製造業を中心に採用予定を下方修正したり、大手企業も収益見込みを下方修正し始め、さらなる採用への影響が懸念される(学校[短期大学])。
	×	・ 企業倒産や事業縮小による人員削減が増えてきている。特に、製造業や建設業に増加の傾向が見える(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		： 例年、会議の後に懇親会や宿泊をしていたが、最近はその場で解散とか、会議中のコーヒーをお茶にしてもらいたいとか、少しずつ変化が見えてきている(都市型ホテル)。 × : 50キロメートル以内に2店舗の巨大ショッピングモールが今月、来月とオープンする。買い控えが顕著に表れてきており、商店街の人通りはまばらである(商店街)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連	×	・ 新規郊外大型店の影響が尾を引く。空き店舗が増えてきており、先行きが心配である(商店街)。
		・ 株価暴落や急激な円高で、地元の輸出ウエイトの大きい上場企業の工場閉鎖や人員削減が具体的な話となってきており、業績の悪化から冬季賞与も減少する見通しで、客の財布のひもは更に固くなる(スーパー)。
企業 動向 関連	×	・ 年内は少ないながらも生産、出荷があるが、その先は全く不明である。1月の出荷はゼロになるのではないかと危惧している(化学工業)。
		・ 新聞、ミニコミ誌の広告出稿が9月ごろから一段と厳しくなり、1万円の広告も考えてしまう広告主が多くなってきている。また大型スーパー、量販店の閉店計画が発表され閉そく感はぬぐえない(新聞販売店[広告])。
雇用 関連	×	・ 新規求人が減少傾向にある上、いくつか人員整理の情報もあり、求職者が増加していくものと予想される(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		： これまで自動車を現金で購入してきたユーザーが、リースで契約するようになってきている。資金繰りが大変なのだという感じで、先行きも厳しい(乗用車販売店)。 ： 急激な円高により、ユーロ・ドルの下落が著しく、輸入ワイン特にフランスワインが安価販売され始め、これからますます国産ワインは窮地に追い込まれる(食料品製造業)。

(D I)

図表22 現状・先行き判断 D I の推移

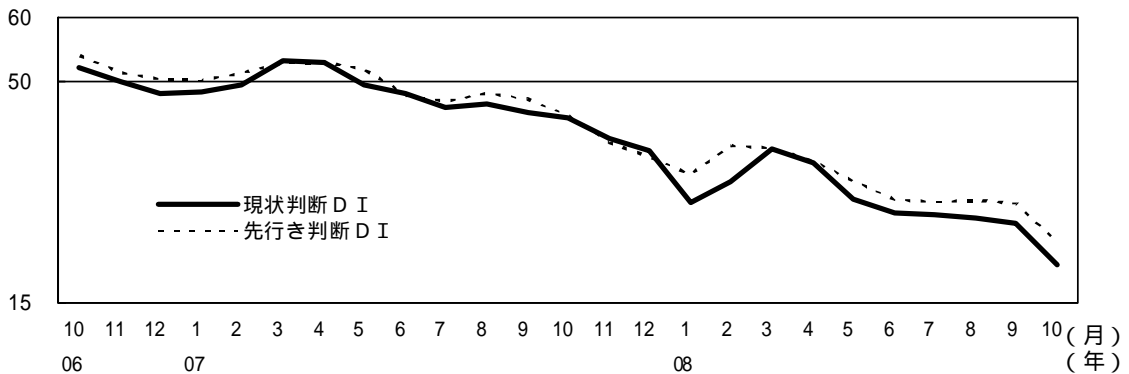


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・宴会の問い合わせは多いが、最初から予算オーバーとの理由で予約につながらない。前年と料金設定は変わっていないのに、高いと言われる回数が増えている。宴会、婚礼共に最低ランクの料理で良いという客が多い(その他サービス[結婚式場])	
		×	・9月の米大手証券会社の倒産以来、高級ブランドを中心に急激に売上が落ち込んでいる。比較的堅調なのは食品のみである。来客数は前年並みなものの、食品のみ買って速やかに退店する客が多く、他のフロアへの買い回りが見られない(百貨店)	
			・地上デジタル放送への関心が高まってきており、デジタルサービスの申込数はやや上向きと言えるが、高速インターネットサービスの申込数は月額使用料を抑えたい意向の客が多く、変わらず厳しい状況が続いている(通信会社)	
	企業 動向 関連	×	・9月に自動車部品関連の倉庫を契約した顧客が、今月、違約金を払って解約した。他の倉庫でも、決まりかけていた案件が取りやめになる等、受注が厳しくなっている(輸送業)	
			・販売中のマンションの売行きが、周辺競合物件の値下げ等の影響を受けて明らかに悪化している。近々販売する予定であったマンションも、販売時期の見直しを検討しているところであり、具体的にいつごろに販売すれば良いか、全く見通しが立たない(不動産業)	
			・全体に動きが悪すぎる。非常に悪い状態に特に変わらない(プラスチック製品製造業)	
	雇用 関連		・中小企業等で欠員募集の際、正社員ではなくパート、アルバイトに切り替えるケースが増えている(求人情報誌製作会社)	
		×	・新聞広告が前年比65%ダウンし、普段ならすぐに満枠になる転職イベントブースが全く売れず、締切り間際でも半分以上が売れ残っている。壊滅的である(求人情報誌製作会社)	
	その他の特徴 コメント			：世界的不況へ突入といったニュースが流れているが、東京ではまだ1万円前後のカード客が深夜に掛けて相当いる。10月においては、まだ悪い感が無い(タクシー運転手) ：新規求職者数が前年同月比15%増加している。事業主都合による離職者及び、勤務時間や勤務日数の減少を理由とした在職求職者が増加している(職業安定所)
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・中国いんげん問題や、国内の事故米流通問題、ウイナーの地下水問題、また、世界的な不況感、物価高など、不安要素が非常に多く、輸入原料の不足等もあり、今年の年末商戦は非常に厳しいものとなる(スーパー)	
	×		・客に新型車を勧めても、先行きが不安で預金は崩せないとの返答で、排気量の大きな車の売行きは、更に厳しくなる(乗用車販売店)	
企業 動向 関連	×		・取引先の会社の株価などが下がって、物流費の見直しなどの話が出始めてきている。やっと軽油価格が下がり始めたが、運賃などを下げられる可能性がある(輸送業)	
			・建設、不動産業界の破たんはタイムラグの後、中小企業に連鎖する。今後、不動産売却が進み、ビルメンテナンス業界は厳しくなる(その他サービス業[ビルメンテナンス])	
雇用 関連			・政府の緊急対策融資が出たので、各法人、個人事業主の資金繰りは多少良くなっていくが、現に受注が増えているという傾向にはない。各企業共にかなり販売、仕事がなく、財務的に苦しい状況はまだ続く。今後もまだまだ景気は戻ってこない(金融業)	
その他の特徴 コメント			：宴会等の予約が無くなってきている。12月に掛けても期待薄である(一般レストラン) ×：融資を受けたくても銀行は現在の業績では融資に難色を示しており、必要な資金をどのように確保するか苦慮している。今後ますます厳しくなることは確実である(輸送業)	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



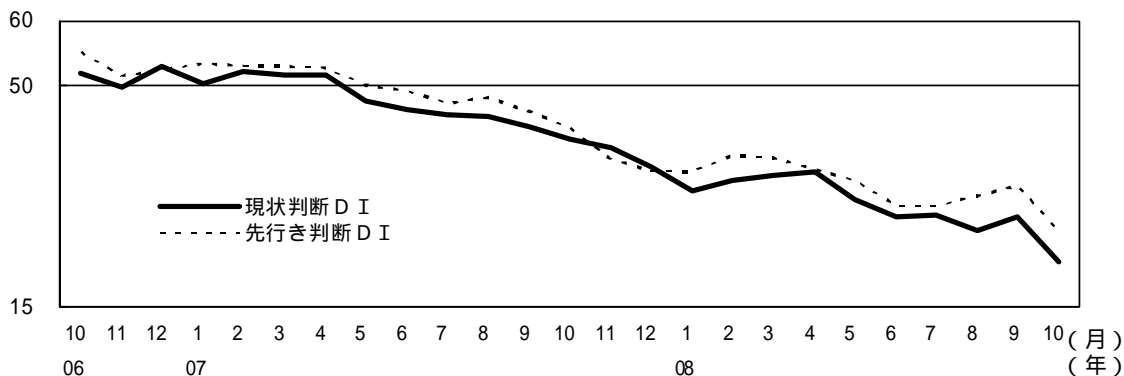
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・工場の減産や残業抑制のため、冬のボーナスを見てから決めようという客が増えている(住宅販売会社)。
		×	・商店街内の店、駅などの出店共に、売上は前年同月比 20%ほど落ち込んでいる。先月までの落ち込みは事故米問題が原因であったが、今月は客の財布のひもが固くなったことが原因である。特売日でも以前ほどの来客数はない(商店街)。
			・旅行業界は秋の行楽シーズン中であるが、客の動きは前年並みである。ただし、海外旅行は、依然として燃油サーチャージが高く、敬遠されがちである(旅行代理店)。
	企業動向関連		・大手製造メーカーにおける輸送物量の減少が、徐々に下請や孫請に広がっている(輸送業)。
		×	・金融機関からの追加融資や借換え融資は、皆無となっている(不動産業)。 ・新規の投資を一時凍結する取引先が多く、引き続き景気は良くない(通信業)。
	雇用関連	×	・円高により、特に製造業地域の求人広告の動きは急速に悪化している。また、派遣、請負への需要も大幅に減少しており、契約解除が続いている。10月に入り、県外資本の派遣会社が複数撤退するなど、雇用情勢の悪化が顕著になってきている(新聞社[求人広告])。 ・主婦からの求職が増えている。少しでも時間を見つけて働きたいとの希望がある(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント			×：世界的経営悪化の報道や株価暴落に伴い、冬のボーナスなどへの影響が懸念され、客の財布のひもが固まっている(一般小売店[高級精肉])。 ×：原材料価格は、4月と10月に大幅値上げが行われた。4月分は価格転嫁できたが、10月分の価格転嫁は困難である。当社の売上は横ばいであるため、経営は非常に厳しい状況である(電気機械器具製造業)。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計動向関連		・冬のボーナスは減少するという報道もあり、宝飾品などの高額品では単価の低下が避けられない(百貨店)。
		×	・担当エリアの売上は、悪化傾向にある。今後は、工場の従業員の減少や競争店の出店などもあり、更に厳しくなっていく(コンビニ)。
	企業動向関連		・取引先業界の低迷に加えて、金融機関の融資姿勢の厳格化に伴う設備投資の減少により、今後は悪化する(電気機械器具製造業)。
		×	・欧米の金融危機や円高に伴う輸出の減少が、企業の設備投資に悪影響を及ぼしていく(金属製品製造業)。
	雇用関連		・自動車製造業の減産により、雇用調整や賃金調整を検討する企業が増えていく(職業安定所)。
その他の特徴コメント			：高速道路料金の値下げにより、国内旅行の需要は多少増える。円高に伴う海外旅行の需要増も期待されるが、先行きを不安に思う客が多いため、単価の高い海外旅行はそれほど伸びない(旅行代理店)。 ×：販売価格の低下と需要の減少により、年末に向けて、中小零細企業では資金繰りも含めて相当厳しくなる(鉄鋼業)。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

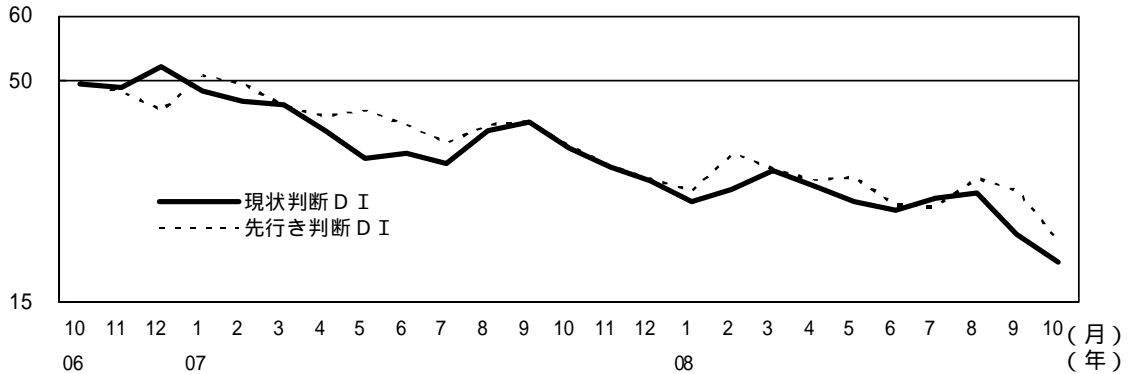


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	× ・新車、中古車共に受注状況が極めて悪い。ショールームへの来場者数も減少気味で、低燃費の小型車の受注も伸び悩んでいる(乗用車販売店)
		・販売促進費を減らした影響もあるが、全体の売上は前年に比べ2けたも減少した。オール電化、リフォーム関連は好調であるが、AV、パソコンの落ち込み幅が大きい。携帯電話は前年の50%を割った(家電量販店)
		・景気の先行き不安から企業の交際接待費は激減している。高単価の店では当然、個人の来客数は伸びていない。また、選挙前には30名前後の宴会が減少するのが通常であるが、今回も当てはまっている(高級レストラン)
	企業 動向 関連	× ・携帯電話、パソコン関連の取引先では在庫調整に走っている。また新製品の開発に待ったを掛けており、極めて厳しい現状である(電気機械器具製造業)
		・円高の影響もあり、輸出関連の受注が低迷している。国内市場向けも低調である(繊維工業)
雇用 関連	・製造業では派遣社員の契約終了に加え、中途解約が目につく(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント	・前年に比べ求人数が2割程減少している(学校[大学]) ：ガソリン価格が低下したため、週末の来客数が増えている(一般小売店[書籍]) ×：海外の受注では、銀行の信用状が発行されないため出荷できないケースや、円高に伴う価格高騰によりキャンセルが出始めている(一般機械器具製造業)	
先行き	家計 動向 関連	× ・歳暮品、クリスマス商品、おせち料理などの早期予約チラシを配布しているが、客の反応は鈍い。現時点では前年の半分程度しかなく、非常に不安である(コンビニ)
		・販売量が落ち込むなかで、住宅減税などの優遇策が検討されているが、実際に客が動くのは決定から3、4か月後であり、それまでは厳しい状況が続く(住宅販売会社)
	企業 動向 関連	× ・計画中の設備投資が中止や先送りとなる事態が生じており、工事案件の減少から受注競争は更に激しくなる(建設業)
		・今後、円高の影響で特に欧米向け商品に対する値下げ要求が、より一層強くなる(精密機械器具製造業)
	雇用 関連	・製造関連の会社でも先行きの業務量が見込めない状況にあり、求人の発生は厳しい(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント	：関西圏の個人客及び地元企業の忘年会の予約状況が悪い。特に地元企業の忘年会の中止など厳しい状況となる(観光型旅館) ×：特にユーロに対する円高の影響が、付加価値商品が好調であった欧州向けのビジネスを直撃し、先が全く見えない。輸出関連商品の低迷が長引く(繊維工業)	

(D I) 図表25 現状・先行き判断 D I の推移



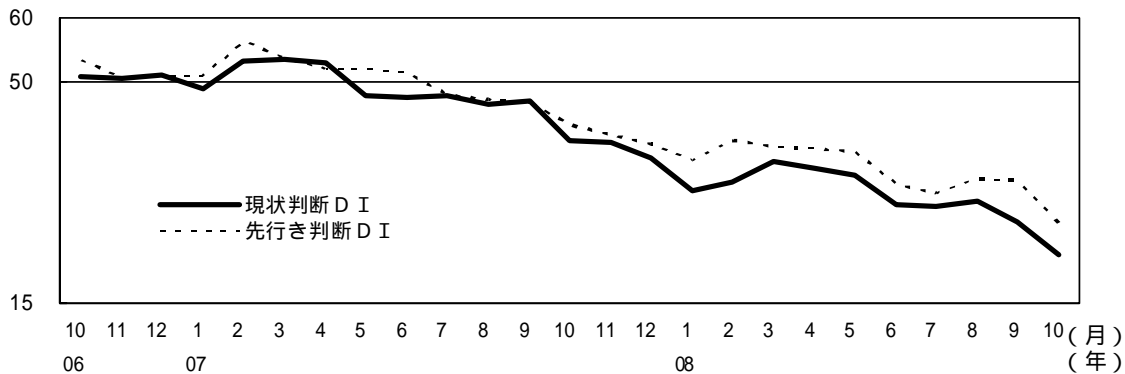
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・円高や株価急落など、景気のますます悪くなる要素が多く、来客数や販売台数はここ数か月に急速に落ち込んでいる(乗用車販売店)
		×	・来客数は回復しつつあるものの、買上げ率は前年比で10ポイント近く低下している。なかでも衣類の売行きが悪く、気温の影響もあるものの、秋冬物の立ち上がりが非常に悪い(百貨店)
			・今月の前半は天候不順であったものの、消費者の間で家庭での食事が増えているため、来客数、客単価、販売量共に堅調に推移している。また、嗜好品のほか、アルコールはビール類の値上げで苦戦しているが、菓子類は非常に好調である(スーパー)
	企業 動向 関連		・3か月ほど前から、メーカーにおける増産計画がかなり修正され、延期が増えている(電気機械器具製造業)
		×	・不動産や戸建住宅の契約率が大きく低下しており、分譲マンションや戸建業者の間では、住宅を建てずに更地で売却する動きが増えている(不動産業)
雇用 関連		・新規求職者のうち、事業主都合の離職者が2か月連続で前年比2けた増となっている(職業安定所)	
	×	・採用予定数の減少で、大学生の内定取消しが増えている(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			：住宅ローン減税の拡充が検討されているが、方針が決まるまでの様子見や株価急落による消費マインドの低下で、モデルルームへの来場の動きが止まっている(住宅販売会社) ：宿泊部門では、これまで堅調であった海外からの観光客の動きが頭打ちとなりつつある。また、レストランの来客数も下降気味となっている(都市型ホテル)
先行き	家計 動向 関連		・年末年始は旅行に行きやすい日並びであるが、それよりも景気悪化による生活防衛意識の方が断然高い(旅行代理店)
			・たばこの販売量は増勢を維持しているが、弁当の販売が伸び悩んでおり、価格が手ごろなおにぎりなどにシフトしている。この傾向は今後更に強まる(コンビニ)
	企業 動向 関連		・以前の注文が先延ばしになっているなど、今後はまだまだ悪くなる(その他非製造業[機械器具卸])
		×	・得意先に輸出関連企業は少ないが、それでもこの1週間で受注が急減している。売上の減少で体力の落ちている得意先も多いので、今後は今まで以上に厳しい状況となる(化学工業)
	雇用 関連		・金融市場の動揺は長引くほか、企業からの追加求人の伸びも悪いため、先行きの見通しは厳しい(学校[大学])
その他の特徴 コメント			：住宅ローン減税の延長や大幅な拡充の動きもあるが、金利が上昇傾向にあるほか、銀行の融資姿勢も消極的であるため、建て替え需要を喚起するには至らない(その他住宅[展示場]) ：輸出が落ち込んでいる反面、輸入関係の企業は好調である。特に、EUや北米の環境技術や医療機器を扱っている企業は、今後も伸びていく(出版・印刷・同関連産業)

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

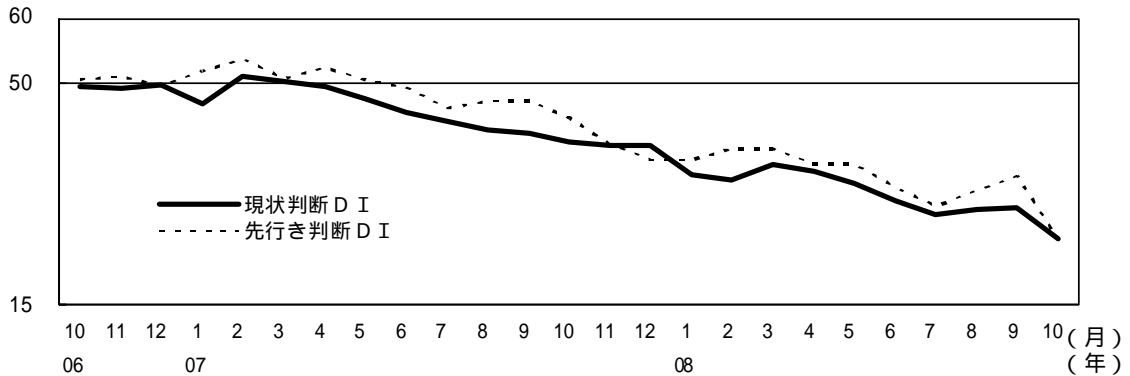


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ A V 機器、特にテレビは売上数量は確保できたが、単価は非常に安く、乱売状態である。昨年 <small>の</small> 2倍の台数を売り、やっと売上額が同じという状況である(家電量販店)。	
		×	・ 利益の上がる高級車の新車は、ほとんど売れていない。コンパクトカーが主に出ているが、販売台数は前年より落ち込んでいる(乗用車販売店)。	
			・ まだ原料等が安くなったことは実感できずにいる。来客数に変化はなく、景気は変わらない(一般レストラン)。	
	企業 動向 関連		・ 米国向け自動車販売台数の減少が激しく、受注計画も大きく下振れしている。携帯関連も買換え需要の低迷が続いており、ますます悪くなっている(電気機械器具製造業)。	
		×	・ 最近、同業者での破産が出た。また他にも似たような厳しい状況が噂されるところもあり、全体的に大変厳しい環境にある(繊維工業)。	
			・ 各地の焼却炉受注の生産があり、生産水準も多少上向いた(窯業・土石製品製造業)。	
	雇用 関連		・ 大手電機メーカーの一次下請け部品メーカーにおいて、数十名の派遣社員の契約打ち切りを実施した。最悪の場合はゼロにするとの話も出ている(民間職業紹介機関)。	
		×	・ 求人はいずれの業種も減少傾向だが、特にサービス業と製造業の減少幅が大きい。また労働者派遣事業者からの新規求人の減少が顕著であり、この要因として、景気の悪化により、労働力確保が不要となったため、派遣離れが起こっている事が挙げられる(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：景気が悪くなり、円高が進んだため、外国人来場者が減った(ゴルフ場) ×：例年秋は住宅購入を検討する客が増える時期であるが、今年是非常に少ない。また、客の購入意欲も低く、静観している感じが強い。住宅ローン減税等の景気対策がはっきり決まらなると消費者は結論を出さない(住宅販売会社)。
	先行き	分野 判断		判断の理由
家計 動向 関連			・ 秋物の動きが悪く、在庫が非常に多くなっており、値下げによって利益が半減する懸念がある(衣料品専門店)。	
		×	・ 世界的な金融危機による株価の下落や、投資信託などの金融商品での損失の話が、身近なところで数多くある。消費マインドは急速に冷え込んでいることが、販売量の落込みからも分かり、回復するめどはない(スーパー)。	
企業 動向 関連			・ 足元の生産量は、フル操業が続いているが、昨今の米国金融不安を受けて、調整局面を迎えると考えられ、先行き不透明感は強まっている(鉄鋼業)。	
		×	・ 主要受注先である自動車産業から、途中契約解除の話が出ている。来月はもとより、2~3か月先まで契約解除が続きそうで、先の見通しが立たない(輸送用機械器具製造業)。	
雇用 関連		・ 正社員の求人案件が取り消しになるケースが、少しずつ増えている。取り消しにならなくて継続になる場合は、採用のハードルが急上昇しつつある(民間職業紹介機関)。		
その他の特徴 コメント			：ガソリンが安くなっている分、冬の灯油代の心配をしなくてもよくなると思う反面、世界同時株安の影響や円高の影響は地方都市についても少なからずあると思うので、相殺して変わらない(一般小売店) ：客の声として、年末の経済対策に期待する声も聞こえ始めたが、小売業中心に賞与の大幅減が団体交渉のなかでも決まっており、節約志向は変わらない。在庫量の削減が11月以降響いてくると予想され、セール在庫も品薄で、クリアランスも期待できない(百貨店)。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断 D I の推移



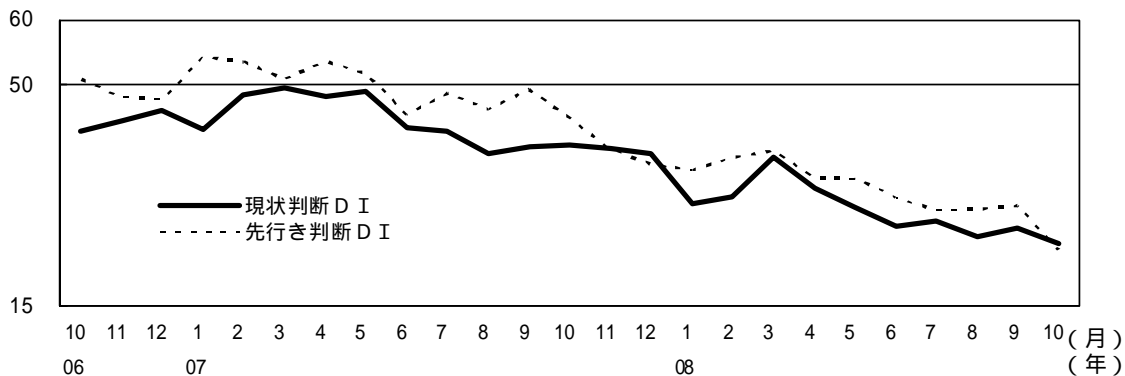
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 度重なる食の問題で、食物に対して過敏になっていることに加え、金融不安や景気後退がささやかれる状況下では、外食する気分になりにくい(一般レストラン)
		×	・ 美術品愛好者も、株価低迷のため購買意欲が減退し、高額商品の動きが極端に悪く、低価格商品でもまとめ買いが減り、販売量が低下している(百貨店)
			・ 客が安い物を買おうとしても、安い中国産の商品が店頭にはほとんどないので、やむなく高い国産品を買うことになっている。そのため、景気の悪さが下げ止まったとか、売上が上がったといっても、実際はそれだけではない(スーパー)
	企業 動向 関連		・ 資材価格の上昇が一段落し、一部では低下に転じてきた。中でも鉄鋼関係、生コンは、かなり値下げをしてきており、仕入価格は落ち着いてきたが、全体的にはまだまだ厳しい状況が続いている(建設業)
		×	・ 大型クレーンの中小ユーザーの経営が厳しく、引き合いが減少している。受注分もキャンセルが発生してきている。小型クレーンにおいても、トラック登録台数の減少に歯止めが掛からず、その影響を受け低迷している(一般機械器具製造業)
雇用 関連	×	・ 新規求人は、建設業、運輸業等を中心に、ほとんどの産業で前年同月を下回った。正社員をリストラしてパートで補おうとする動きが見られた(職業安定所) ・ 各企業とも予算の削減を行い、新規採用はストップしている。特に外資系は顕著である(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：販売先である全ての業態の人が不景気を口にして、台替えの見合わせをしている。夏のガソリン高騰時より、販売は冷え込んでいる(乗用車販売店) ×：事故米、中国産食品、プライベートブランド等の問題が一時期に重なり、清酒や本格焼酎の動きが極端に悪い。購買者から、原材料や産地についての問合せや文書での確認を求められる事が急増した(一般小売店[酒])
先行き	家計 動向 関連		・ 毎日のように経済、政治状況が厳しいということが、新聞紙上に出ており、消費者マインドが高まらず、買い控え状況が今後も続く。個人の収入も減っており、クリスマス商戦、年末年始、冬物商戦が大変厳しくなる(商店街)
		×	・ 社会情勢が悪くなっているなかでの円高進行により、外国人の観光旅行者も減ってくる(観光名所)
	企業 動向 関連	×	・ 営業努力により受注はあったが、海外向けは延期、国内は契約の段階で「少し待ってくれ」といったような先延ばしの現象が出ている。金融、景気の悪さに左右される(電気機械器具製造業) ・ 各業種の経営者と話をすると、将来の資金繰りに対して不安を持っている。特に、銀行からの借入れが今後もスムーズに行くのかどうか懸念している(公認会計士)
			・ 政府の減税、優遇措置の対策も、2～3か月では効果は現れない(建設業)
	雇用 関連		・ 有効求人倍率は過去1年で最低となった。企業の採用意欲の低下がパートにまで及んでおり、今後もその傾向がしばらく続く(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：油に続いて、主原料のパルプや古紙の価格が下落してきているので、小売業への価格転嫁は難しいものの、コストを抑えられそうなので、少し採算ベースが改善してくる(パルプ・紙・紙加工品製造業) ：物価が低下傾向であり、住宅優遇税の延長、ドル安・円高による原材料の下落といった良い材料も見られるが、全体としては下向き方向である(木材木製品製造業)

(D I)

図表28 現状・先行き判断 D I の推移

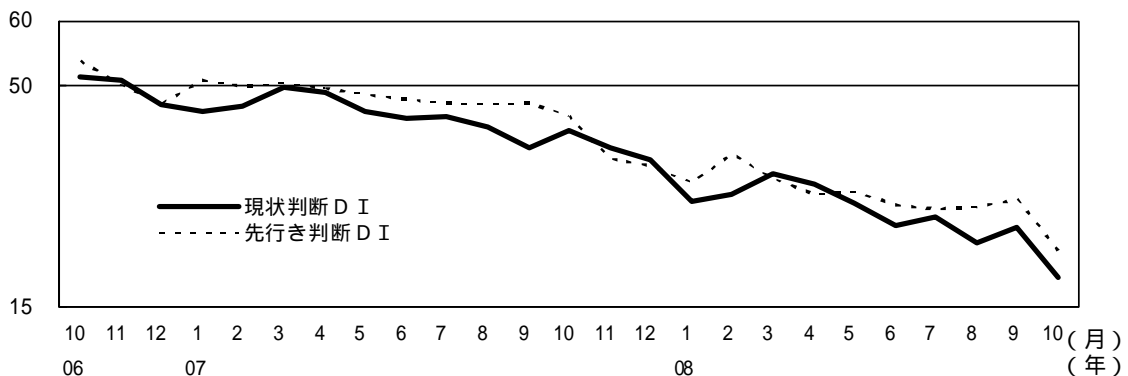


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	×	・ 買い控え傾向が強まっている。また必需品と言われる冬物防寒衣料の単価がかなり下がっている。また高額品の動きも悪く、特に美術、呉服、宝飾等の百貨店が最も得意とする分野が非常に厳しい状況である。またインポートブランドの動きも極めて悪く、これまで経験したことがないような厳しさである(百貨店)。
			・ 原油価格の高騰は落ち着いてきたものの、世界的な不況感が高まり企業需要の落ち込みが懸念される。また個人の余暇消費も落ち込んでいる(旅行代理店)。
			・ 原材料価格の高騰などで販売単価はわずかに上昇しているが、買上点数は減少している。買い控えや安い店への買い回りが目立つ(スーパー)。
	企業動向 関連	×	・ 自動車産業の売上不振により、ここ数か月は見積すらない。自動車以外も受注量は減少傾向である(一般機械器具製造業)。
			・ リース業界においては国内の景気後退による設備投資の減退の影響を受け、契約数が大幅に落ち込んでいる。当社、同業他社共に前年比80%にまで落ち込んでいる(その他サービス業[物品リース])。
	雇用 関連	×	・ 派遣先の業績不振による派遣終了などが増えている。半導体関連は深刻であり、早期退職者を募るようである。また秋のイベントシーズンであるが、単発の依頼も少ない(人材派遣会社)。
・ 金融危機、円高の影響により、北部九州の自動車産業が減産体制にあり、臨時の雇用者数が減っている。下請の製造業を中心にますます厳しくなっている(新聞社[求人広告])。			
その他の特徴 コメント			：建設業、土木関係の企業がかなり多い地域であるが、県や市町村からの公共工事の発注がなく、資金繰りが非常に厳しい状況にある。原油価格高騰等に伴う資金繰り安定化制度が県から打ち出され、それを利用する企業が増えている(金融業)。 ×：事故米を使用した焼酎メーカーは売上が大幅に減少している。小売店も焼酎の売上は前年比20%減少している(経営コンサルタント)。
先行き	家計動向 関連	×	・ 国内客の動きはほぼ変わらないが、為替の影響で韓国等からの外国人旅行のキャンセルが出ている(観光型ホテル)。
			・ 株価の暴落に伴い、株を扱っていない客も先行き不安により財布のひもがかなりきつくなる(一般小売店[青果])。
	企業動向 関連	×	・ 受注量が少なく、資金繰りが悪化している取引先が増えている。現時点では持ちこたえているものの、今の状況が今後続くと、倒産する企業もかなり出てくる(金融業)。
			・ 金融不安が続けば設備投資が抑えられ、工事量が減ってくるため厳しくなる(通信業)。
	雇用 関連	×	・ 原油等資源価格高騰や金融不安等の影響により、今後の収益等が悪い方向に向かうと言う事業所が多い。事業所では残業規制や出勤日数調整等の賃金調整や派遣契約解除等の雇用調整の動きが出始めている(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

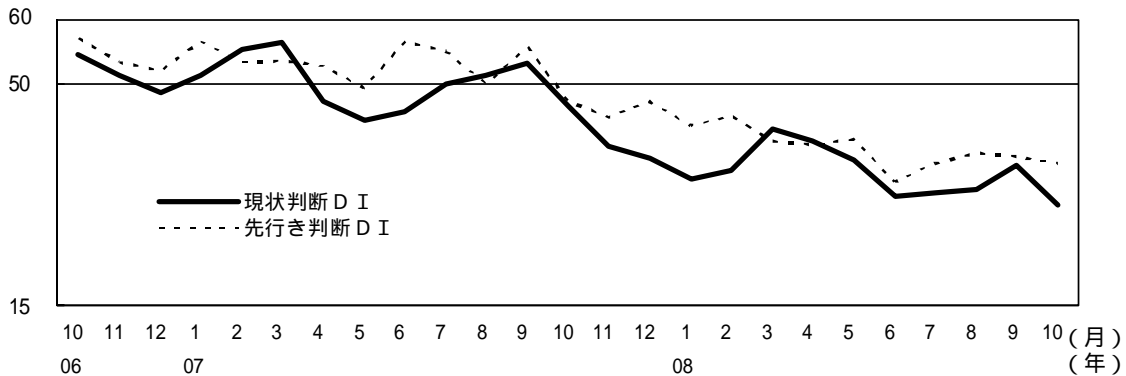


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計 動向 関連		・ 買回り品の購入に対して客は大変慎重になっている。同じ商品でも2度、3度見てから買うような傾向がみられている（一般小売店〔靴・袋物〕）。
			・ タスポ効果でたばこ以外の売上も増加しているが、それはコンビニへの来客数が増えただけで、客の購買意欲はシビアなままである（コンビニ）。
		×	・ 燃料サーチャージの影響で旅行客が海外旅行から沖縄旅行にシフトしていると考えられ、観光客の利用が好調に推移している。また、ガソリン単価も下落傾向にあり稼働単価もガソリンの高騰の時期に比べ上昇傾向にある（その他のサービス〔レンタカー〕） ・ 商品の値段が少しずつ上がってきており、衝動買いはほぼ無くなっている（その他専門店〔書籍〕）。
	企業 動向 関連	×	・ 食品、雑貨、建築資材の輸送において、物量が増えている様子がみられない（輸送業）。 ・ 地方への外注を行ってきた首都圏ソフト開発業者は社内での開発にシフトしてきている（通信業）。
			・ 新築の契約棟数は横ばいである。リフォーム工事は、受注価格が低下している（建設業）。 ・ 前月と同様に遅れていた工事物件の建築確認許可が下りて、販売量がやや増加している（窯業土石業）。
	雇用 関連		・ 前月までと違い、依頼数が少なくなってきた。また派遣契約終了に際して、契約更新をしないケースが多くなってきた（人材派遣会社）。
	×	・ 世界的金融危機、円高による影響で、日本大手企業の業績が低迷し、そのしわ寄せが中小零細を含めた末端まで及び、求人が一気に止まってきている（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント		: 物産展が堅調に推移するなど食料品は前年並みの推移をみせているのに対して、衣料品の動向は依然として回復傾向に向かっているとは言えず低迷している（百貨店） : 県内、県外共に、求人数が前年に比べると弱含みになっている。勢いが足りない（学校〔大学〕）	
先行き	家計 動向 関連		・ ガソリンの値段が下がり始めているので、これ以上の景気悪化は無い（スーパー）。
			・ サブプライムローン問題の波及で、本島西海岸では、リゾートの開発が次々と中断している状況の中、不安感が広がっている（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連		・ 主原料価格が更に値上げされコスト高になった。しかし、それ相当の売値値上げができない状況であるため、今まで同様に厳しい状況は続く（食料品製造業）。
			・ 燃料高騰の収縮で各分野において輸送コストや原料の高騰が収まる兆しが見える。それにより収支改善や輸送貨物の増加が期待できる。ただし、金融資本市場の混乱の影響が今後県内景気においても出てくる（輸送業）。
	雇用 関連		・ 株安、円高による景気後退傾向が強まり、次年度の採用人数、求人数を抑える動きが出ている（学校〔専門学校〕）。
その他の特徴 コメント		: タスポ効果で売上は増加しているが、生活水準は好転せず、変わらないままである。またガソリン価格は下がっているが、元の水準に戻っただけであり、来客数の伸びに対して客単価は前年並みという現状から考えても、今後も購買意欲が上がるわけではない（コンビニ）。 × : 金融市場の株価下落に伴い設備投資を控えると考えられるので、ソフト開発の受注も減少する（通信業）。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2008 5	6	7	8	9	10
合計		29.6	27.7	28.5	25.5	24.6	21.8
家計動向関連		28.7	26.9	29.3	25.7	24.7	22.0
小売関連		27.3	25.9	30.0	24.6	24.3	19.9
飲食関連		27.6	23.5	23.3	22.6	22.4	19.9
サービス関連		31.8	30.0	31.0	29.4	25.9	27.8
住宅関連		28.9	26.2	22.6	22.2	25.0	19.1
企業動向関連		31.0	30.0	27.9	25.6	25.0	22.0
製造業		32.6	30.2	28.8	25.9	26.9	23.3
非製造業		29.6	29.6	27.4	25.0	23.5	20.8
雇用関連		32.1	28.0	24.9	24.5	23.4	20.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2008 5	6	7	8	9	10
全国		29.6	27.7	28.5	25.5	24.6	21.8
北海道		27.1	28.0	28.3	23.7	25.2	25.4
東北		26.6	26.6	27.4	22.1	19.9	17.7
関東		28.8	26.8	28.3	25.4	24.0	21.0
北関東		25.6	23.0	26.3	24.4	22.3	19.7
南関東		30.7	29.1	29.5	26.0	25.1	21.9
東海		30.3	29.8	30.5	26.7	25.9	24.0
北陸		29.5	27.6	29.8	27.8	24.2	19.9
近畿		31.9	29.1	28.8	27.9	25.3	21.8
中国		33.2	31.2	28.7	29.1	29.7	25.4
四国		25.3	24.4	25.3	21.0	23.6	23.0
九州		29.6	24.1	27.0	21.9	21.5	18.5
沖縄		36.9	33.8	34.2	33.3	38.5	31.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。